

静かなるレボリューション

近代超克への構想 —「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道—

2014年11月16日

小貫 雅男

伊藤 恵子

はじめに — 今なぜ近代の超克なのか

むやみやたらに戦争の危機を煽り、不都合な国や集団に対しては敵意をあらわにする。「仲間」と看做す国とは徒党を組み、経済制裁だ、はたまた武力制裁だなどと言って懲らしめる。どんなにもっともらしく大義名分を並べ立てようと、その言葉の背後には巨大世界市場、そして石油・天然ガスなど化石燃料・鉱物資源をめぐる欲望と利権が渦巻いている。「自由と民主主義の価値観を共有する」と言われているどの国も、またそうでないとされている国も、その支配層はいずれもこうした欲望と利権の化身そのものなのだ。だから、国際紛争は解決されるどころか深い泥沼に陥り、戦争は長期化する。このままでは国際紛争は絶えることがない。世界は今や各地に紛争の火種が播き散らされ、世界大戦への一触即発の危険に晒されている。

こうした火種は鎮まるどころか、ますます勢いを増し、同時多発の様相すら呈し、慢性化していく。このことは、1970年代に端を発した経済の極端な金融化、さらには1990年代初頭のソ連崩壊によって旧社会主義諸国をも巻き込む市場原理至上主義の新自由主義的経済が生み出した極端な貧富の格差が、全世界的に加速的に拡大していることと決して無縁ではない。人々の不満や怒りは頂点に達し、それが負の際立った現象として表面に露呈したものと見るべきであろう。いよいよ資本主義は行き詰まり、末期的症状があらわになってくる。

為政者は自らの社会の深層に潜む根源的な原因には目を伏せ、民衆の不満を外にそらそうとする。絶えず国外に仮想敵をつくり、大国自身がつくり出した紛争に性懲りもなく関与していく。その内実は、相変わらず「仲間」なるものと徒党を組み、経済封鎖だの、武力行使だのと他者に壊滅的な打撃を与えること、つまり「暴力」によって対処しようとする実に浅はかな愚行なのだ。もはやそれ以外になすすべを知らない。混迷はますます深まり、紛争は激化する。それをまた口実に、民衆の血税はとことん吸い上げられ、科学技術の粋を尽くした最新鋭の軍備が増強される。際限なき暴力の連鎖。このどうしようもない現実こそが、資本主義が陥った末期的事態なのである。

あらためてアルジェリア人質事件を思い起こす

2013年1月16日、アルジェリア南東部、サハラ砂漠のイナメナスの天然ガス施設で突如発生した人質事件は、わずか数日のうちに政府軍の強引な武力制圧によって凄惨な結末に終わった。

その後、メディアを賑わす話題は、この種の事件の今後の対策へと収斂していく。現地住民の立場をも視野に入れた公平にして包括的な本質論は影をひそめ、もっぱら内向きの議論に終始する。こうした中、2013年1月28日、安倍首相は衆参両院の本会議で内閣発足後初めての所信表明演説を行った。演説の冒頭、アルジェリア人質事件に触れ、「世界の最前線で活躍する、何の罪もない日本人が犠牲となったことは、痛恨の極みだ」と強調。「卑劣なテロ行為は、決して許されるものではなく、断固として非難する」とし、「国際社会と連携し、テロと闘い続ける」と声高に叫び胸を張る。

一方的に断罪するこうした雰囲気蔓延すればするほど、国民もわが身に降りかかるリスクのみに目を奪われ、事の本質を忘れ、ついには軍備増強やむなしとする好戦的で偏狭なナショナリズムにますます陥っていく。こうした世情を背景に、為政者は在留邦人の保護、救出対策を口実に、この時とばかりに自衛隊法の改悪、集団的自衛権の必要性を説き、憲法改悪を企て、国防軍の創設へと加速化していく。

このような時であるからこそなおのこと、センセーショナルで偏狭な見方を一転しなければならない。当該現地の民衆が置かれている立場に立って、わが身の本当の姿を照らし出し、この事件を深く考えてみる必

要があるのではないだろうか。

他国の荒涼とした砂漠のただ中に、唐突にもここはわが特別の領土だと言わんばかりに、あたかも治外法権でも主張するかのように、頑丈で物々しい鉄条網を張りめぐらしたミリタリーゾーン。その中で軍隊に守られながら他国の地下資源を勝手気ままに吸い上げ、現地住民の犠牲の上に「快適で豊かな生活」を維持しようとするわが国はじめ先進諸国。一方現地では、外国資本につながるごく一部の利権集団に富は集中し、風土に根ざした本来の生産と暮らしのあり方はないがしろにされる。圧倒的多数の民衆は貧窮に喘ぎ、外国資本と自国の軍事的強権体制への反発を募らせ、社会に不満が渦巻いていく。「反政府武装勢力」、そして各地に持続的に頻発するいわば「一揆」なるものは、資源主権と民族自決の精神に目覚めたこうした民衆の広範で根強い心情に支えられたものなのではないのか。これを圧倒的に優位な軍事力によって、強引に制圧、殲滅する。

まさにこの構図は、今にはじまったことではない。アフガニスタンおよびイラク、イランをはじめとする中東問題が、再び北アフリカへと逆流し、さらには世界各地へと拡延していく。こうもしてまで資源とエネルギーを浪費し、「便利で快適な生活」を追い求めたいとする先進資本主義国民の利己的願望。それを「豊かさ」と思い込まされている、ある意味では屈折し歪められた虚構の生活意識。この欺瞞と不正義の上にかろうじて成り立つ市場原理至上主義「拡大成長路線」の危うさ。この路線の行き着く先の断末魔を、この人質事件にまざまざと見る思いがする。

果たして私たちの暮らし方、社会経済のあり方はこれでいいのか

はるか地の果てアルジェリアで起こったこの事件は、今までになく強烈にこれまでの私たちの暮らしのあり方、社会経済のあり方がいかに罪深いものであるかを告発している。と同時に、私たちの社会のあり方が、もはや限界に達していることをも示している。「拡大成長路線」の弊害とその行き詰まりが白日の下に晒され、誰の目にも明らかになった今、18世紀イギリス産業革命以来、二百数十年にわたって拘泥してきたものの見方、考え方を支配する認識の枠組み、つまり近代の既成のパラダイムを根底から転換させない限り、どうにもならないところにまで来ている。

大地から引き離され、根なし草同然となった現代賃金労働者という名の人間の社会的生存形態は、今ではすっかり常識となった。一方こうした中で、人間は自然からますます乖離し、自らがつくり出した社会の制御能力を喪失し、絶えず生活の不安に怯えている。高度に発達した科学技術によって固められた虚構の上に築かれた危うい巨大な社会システム。人間は、自然から遮断されたこのごく限られた、僅かばかりの狭隘できわめて人工的な空間に幽閉され、生来の野性を失い、精神の虚弱化と欲望の肥大化が進行していく。今あらためて大自然界の生成・進化の長い歴史のスパンの中に人類史を位置づけ、その中で近代を根本から捉え直し、未来社会を展望するよう迫られている。

しかし、わが国の現状はどうであろうか。大胆な「金融緩和」、放漫な「財政出動」（防災に名を借りた大型公共事業の復活）、巨大企業主導の旧態依然たる輸出・外需依存の「成長戦略」。とうに使い古されたこの「三本の矢」で、相も変わらず経済成長を目指すという「アベノミクス」なるもの。戦後70年におよぶ付けとも言うべき日本社会の構造的破綻の根本原因にはまともに向き合おうともせず、ただひたすら当面のデフレ・円高脱却、そして景気の回復をと、選挙目当てのその場凌ぎの対症療法を今なお性懲りもなく延々と繰り返す。むしろこのこと自体に、この国の政治と社会の深刻な病弊を見るのである。

資本主義経済固有の不確実性と投機性、底知れぬ不安定性。とりわけ人間の飽くなき欲望の究極の化身とも言うべき、今日の市場原理至上主義「拡大成長路線」の虚構性と欺瞞性。そして何よりも目に余る不公正と非人道性、その残虐性は、いずれ克服されなければならない運命にある。

歴史の大きな流れの一大転換期にあつて今まさに必要としているものは、その場凌ぎの処方箋などではない。社会のこの恐るべき構造的破綻の本当の原因がどこにあるのか、その根源的原因の究明と、それに基づく長期展望に立った社会経済構造の深部におよぶ変革に、誠実に挑戦することではないのか。

迫られるパラダイムの転換 — 大地への回帰

大地への回帰。この素朴とも言うべき哲理こそが、行き場を失い混迷に陥った今日の社会を根本から建て

直す指針となるのではないか。大地への回帰。これを空想に終わらせることなく、現実のものとするための大切な鍵は何か。「菜園家族」構想では、近代のはじまりとともに生み出され、長きにわたって社会の基層を構成し、今ではすっかり常識となった賃金労働者という人間の社会的生存形態そのものに着目し、それ自身を根本的に捉え直すことによって、19世紀以来の未来社会論が今日まで不覚にも見過ごしてきた問題を浮き彫りにし、そこから社会構築の新たな道を探ろうとしている。

具体的には、拙著『グローバル市場原理に抗する **静かなるレボリューション** —自然循環型共生社会への道—』（御茶の水書房、A5判・368頁、2013年）の本編第三章（「菜園家族」構想の基礎）で述べることになる週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによって、近代の歴史過程で大地から引き離された家族に、生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具など）を再び取り戻すこと、つまり現代賃金労働者と生産手段との「再結合」を果たすことである。これは、いわば賃金労働者と農民という近代と前近代のこの二つの人格の融合による歴史的「回帰と止揚」、すなわち 21世紀の新たな人間の社会的生存形態の創出を意味している。これによって、相対的に自給自足度が高く、それ故に市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」が形成される。それはいまだかつて見ることのなかった、精神性豊かな、慈しみ深い、しかも大地に根ざして生きるおおらかな、素朴で繊細にして強靱な人間の誕生なのである。

新しく生まれてくるこの「菜園家族」を社会の基礎単位に据えることによって、「家族」と「地域」による多重・重層的な協同・共生関係成立の主体的条件が芽生えてくる。それはやがて、土壌学で言う団粒構造のふかふかとした滋味豊かな土を彷彿とさせる、きわめて自然的で人間味溢れる、しかもグローバル市場原理に抗する免疫を備えた自律的な社会構造へと熟成していく。まさにこれは、人間存在を大自然界に包摂する新たな世界認識のもとに、自然の摂理とも言うべき、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理※（＝自己組織化）に則して、「抗市場免疫の自律的世界」を構築していくことなのである。

これこそが、今日の市場原理至上主義「拡大経済」社会に対峙する、21世紀における「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道であり、静かなるレボリューションの名にふさわしい、長期にわたる耐える力と英知を内に秘めた本物の根源的な変革と言うべきものではないのか。このことなしには、非戦・平和の問題も、今日日本が直面している経済、社会の深刻な事態も、根本的に解決されることはないであろう。

このレボリューションには、長い時間と根気が必要不可欠である。この自覚と覚悟がなければ未来はない。こうした変革への着手を遅らせ先延ばしにすればするほど、事態はますます悪化していく。それだけ解決の道のりは遠のき、困難を極めていく。そうこうしているうちに、恐るべき絶望の淵へと追い込まれ、この国の社会の混迷と世界の構造的矛盾は、いっそう深刻な事態に陥っていくことに気づかなければならない。

※詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章の「自然界を貫く『適応・調整』の普遍的原理」315～322頁。

世界を揺るがす暴力の連鎖、それをどう断ち切るか

アルジェリア人質事件は、大切なもう一つのことを思い起こさせてくれる。先にも触れたように、圧倒的に強大な権力の圧政、弾圧、暴力に対しては、非暴力・不服従の忍耐強い抵抗運動をもって対峙する。これは、イギリス植民地支配下のマハトマ・ガンジーが苦難に満ちた実践から到達した、実に深く重い思想である。この思想は、真の解放は暴力によっては決して勝ち取ることができないだけでなく、むしろ暴力によって暴力の連鎖をいっそう拡大させていくという、当時のインドと世界の現実から学びとり導き出された今日にも通ずる貴重な結論でもある。

嘆かわしいことに、今日の世界で起きている事態は、巨額の軍事費を費やし最新の科学技術の粋を凝らして作り上げた、政・官・財・軍・学の巨大な国家的暴力機構から繰り出す超大国の恐るべき軍事力と、自己と他者のいのちを犠牲にする方法によってしか、理不尽な抑圧・収奪に対する怒りを表し、解決する術のないところまで追い詰められている「弱者の暴力」との連鎖なのである。かつてガンジーがインドの多くの民衆とともに「弱者」の側から示した精神の高みからすれば、大国の強大な軍事力すなわち暴力によって「弱者の暴力」を制圧、殲滅し、暴力の連鎖をとどめようとするのが、いかに愚かで恥ずべきことなのかをまず自覚すべきである。「弱者」が窮地に追い込まれ、そうせざるを得なくなる本当の原因が何であるかを突き止め、その原因を根本的になくすことに努力する。これ以外に暴力の連鎖を断ち切る道はない。

結局、それを突き詰めていけば、先進資本主義国私たち自身の他者を省みない利己的で放漫な生活のあり

方、それを是とする社会経済のあり方そのものに行き着くことになるであろう。暴力の連鎖がますます大がかりに、しかも熾烈を極め、際限なく拡大していく今日の状況にあつて、超大国をはじめ先進資本主義国の深い内省と、そこから生まれる寛容の精神、そして大国自身そのものの自己変革が何よりも今、求められている所以である。

戦争を生まない、心豊かな「くに」 — 「菜園家族」的平和主義をめざして

ガンジーはイギリス資本主義の植民地支配と闘う中で、真の独立・自治（スワラージ）は単なる権力の移譲ではなく、インド再生の鍵は農村にあるとし、個人の自立と民族の独立の象徴としてチャルカー（紡ぎ車）を選び、村落の手仕事の伝統をインド経済の基礎に据え、スワデーシ（地域経済）を復活させようとした。今こそこの深い思想を思い起こし、「弱者」のみならず、むしろ先進資本主義国私たち自身の社会に、単なる表面上の模倣ではなく、その真髄をまさに創造的に生かす時に来ている。

かつて人々は、現実社会の自らの生産と生活の足もとから未来へつながる小さな芽を慈しみ、一つ一つ育み、しかも自らのためには多くを望まず、ただひたすらその小さな可能性を社会の底から静かに忍耐強く積み上げてきた。人間は、このこと自体に生きがいと喜びを感じてきたのである。本来これこそが、生きるということではなかったのか。大地に生きる人間のこの素朴で楽天主義とも思える明るさの中に、明日への希望が見えてくる。これはまさに「静かなるレボリューション」の真髄にほかならない。

旧き世界に訣別し新たな社会システムを構築するには、それをはるかに超える新たな認識の枠組みが必要になる。今こそ迷いやためらいを断ち切って、18世紀産業革命以来長きにわたって囚われてきた近代の呪縛から、解き放たなければならない時に来ている。この重大なパラダイムの転換を成し遂げてはじめて、近代を画する新たな地平、すなわち市場原理に抗する免疫的自律世界、つまり戦争を生まない「菜園家族」基調の自然循環型共生社会構築の道は、しだいに切り開かれていくであろう。

I ここであらためて私たち自身の現実を簡潔に確認しておきたい

1) 戦後高度経済成長によって歪められた国土と地域社会 ～際限なき構造的劣化～

高度経済成長による資本と労働の歪められた蓄積構造

戦後一貫して進行した農村部から都市への人口移動

～農山漁村の超過疎高齢化と都市部の超過密化、巨大都市の出現と一極集中化～

国土の産業構造の劇的変化 ～不均衡・不適正な産業配置～

大地から切り離された「根なし草」（＝賃金労働者）人口の爆発的な増大

就業人口に占める賃金労働者人口 42.4%（1953年）→ 88%（2012年）

人間精神の虚弱化と欲望の肥大化の進行

地域社会を根底から揺るがす家族機能の衰退と喪失

森と海を結ぶ伝統的な流域循環型地域圏^{エリア}の衰退と限界集落・消滅集落の続出

家族機能の極端な社会化と地域コミュニティの衰退

社会保障費の増大と莫大な慢性的財政赤字（「先進国病」）の進行

2) ますます加速化する社会破綻へのスパイラル

1971年の金・ドル交換停止、変動相場制への移行、深刻化する「世界経済の金融化」（1970年代～）

2008年リーマン・ショックによる世界同時不況

実体経済を攪乱するハイテクによるマネーゲーム

非正規雇用（38.2%）と失業者の増大、自殺者年間3万人超（1998年から14年連続）

～貶められた人間の尊厳～

2011年東日本大震災後の混迷の中、息を吹き返すグローバル巨大企業主導の「拡大経済」

「アベノミクス」の「三本の矢」（大胆な金融緩和、放漫な財政出動、巨大企業主導の成長戦略）

実体のないつくられた円安・株高、さらなる貧富の格差の拡大～またもや繰り返される虚構の経済～

T P Pに巨大企業の活路を見出し、時代錯誤の「成長戦略」に固執する上からの政策

～官民一体の巨大インフラ（原発・スマートシティ・鉄道・上下水道等）のパッケージ型輸出の推進～

わが国製造企業総数の88%を占める小規模・零細企業、その恐るべき衰退と困窮

地球規模で展開する際限なき資源・エネルギーの利権獲得と開発競争

今や地球は利権をめぐる紛争と戦争の液状化状態、国内に跋扈する偏狭な排外主義的愛国心

軍備拡張への衝動、欺瞞に満ちたアベノミクス「積極的平和主義」

片や口を開けば「経済効果」、あくなき欲望の果てに人間精神の荒廃はとどまることを知らない

～ついに公然と議会にまではびこる「カジノ解禁法案」の野望～

「地方選」目当てのわか仕込みの「地方創生」～地域の苦境を尻目に平然と嘯くその狡猾さ～

2020年東京オリンピック、「地方創生」とは真逆のさらなる一極集中

笑み浮かべ世論におもねる安倍政権、その欺瞞性～言っていることとやっていることが悉く違う～

反動的政治プロセスの加速化～いつか来た道～

— 特定秘密保護法、国家安全保障会議（日本版NSC）、集团的自衛権、憲法九条改悪、国防軍創設へ —

巷に蔓延する虚脱と諦念の恐るべき閉塞状況、待たれる21世紀の新たな地平を開く社会構想

II 「菜園家族」構想の問題意識と要諦

私たちの生きている現代社会は、多重・重層的な階層構造を成している

私たちの生きている現代社会は、分かり易く単純化して言うならば、「家族」、「地域」、「国」、「グローバルな世界」といった具合に、多重・重層的な階層構造を成している。最上位の階層に君臨する巨大資本が、あらゆるモノやカネや情報の流れを統御支配する。そしてそれは、それ自身の論理によって、賃金労働者という根なし草同然の人間の社会的生存形態を再生産するとともに、同時に社会の存立基盤そのものをも根底から切り崩しつつ、この巨大システムの最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」の固有の機能をことごとく攪乱し、衰退させていく。このことが今や逆に、この多重・重層的な階層システムの巨大な構造そのものを土台から朽ち果てさせ、揺るがしている。これが今日のわが国社会の、そして先進資本主義各国社会の例外なく直面している現実である。まさにこれこそが、末期重症の機能不全に陥った現代資本主義の実態であり、その治療の術を失い、ついには新自由主義的思潮に同化する一連の近代経済学の姿ではないのか。

近代経済学の致命的な弱点

近代経済学は、資本主義を所与のものとして捉え、その本質を問わず、その下での原因結果の「精密科学」を志向しようとして、今日の体制を無批判的に受け入れようという致命的な弱点を持っている。そしてそれは、金融および財政の枠内での分析手法とあれこれの処方操作に特化した、実に狭隘な市場経済論に収斂していかざるを得ない宿命を背負わされている。そして、1970年代以降、極端なまでの「経済の金融化」を許し、それを増長させてきたこれら近代経済学の根底に流れる思想は、プラグマティズムの思想であり、人間欲望の絶対的肯定である。これに深く根ざしたこの経済理論は、結果的には人間の欲望を無限に肥大化させ、人間の精神をことごとく荒廃へと導き、果てには世界を混乱と紛争の液状化へと陥れていく震源地にほかならない。世界の今日の事態を直視しさえすれば、そのことは自ずと頷けるはずだ。

19 世紀マルクスの思想と理論の到達点、その未来社会論の限界

マルクスの功績は、19 世紀において徹底した唯物論哲学を基礎に、人類の始原から近代資本主義に至る人類史を総括し、人類の全史を見通しうる新たな歴史観を確立し、これを「導きの糸」にして経済学の研究によって資本主義の内的矛盾とその運動を解明し、資本主義の経済学の原理論を確立した点にある。『資本論』を基軸とするマルクスの経済理論とその歴史観が、いわゆる近代経済学との対比において、いかに今日でも有効かつ包括的で優れた学問的体系であるかは、昨今の日本社会や世界の事態と照らし合わせて見るだけでもはっきりしてくる。

しかし、前掲拙著『静かなるレボリューション』でも指摘してきたように、当時マルクスにとっては、とりわけ資本主義の解明と経済学の原理論の確立が主要かつ最大の課題であり使命であった。こうした事情からも、未来社会論そのものとしては十分に展開され得なかつたとみなければならない。あれから百数十年経った今日、未来社会論再構築の問題は、緊急にして最重要の課題としてあらためて 21 世紀の私たちに突きつけられている。

パラダイムの転換を阻む今日の分厚い思想的土壌、まずはこのことの自覚から

先にも触れた近代経済学は、その時々^{ホリスティック}の対症療法的処方箋を一時凌ぎに提示し得たとしても、経済・社会そして政治的側面をも全一的に捉え、経済・社会の構造的矛盾を人類史的視野から歴史的に分析し、そこから次代の萌芽を発見し、そこに依拠しつつ未来社会を展望する理論にまで昇華することは、その本質から言ってもあり得ないことである。むしろ資本主義を永遠不変の社会と見なし、それを矛盾の運動体として捉えようとはしないのである。そして現実社会が「末期重症」に陥っていても、自らはこの「永遠不変」の幻想を抱き続け、ひたすら対症療法的延命策に熱中し、社会の体質そのものを根本から変える原因療法を飽くまでも避けようとする。そして、多くの人々にも資本主義の永遠不変性への期待と幻想を振り撒き、主観的意図はどうあれ、客観的には社会を断崖絶壁の淵へと誘うはなはだ危険な役割を演じ続けてきたと言うほかない。まさにそこに、近代経済学の階級性格と、そこから来る本質的な限界をみる思いがする。

こうした近代経済学が今なお大手を振って罷り通り、その抛って立つ思想が、経済学者やエコノミスト、そして為政者や経済界のみならず、市井の生活の中にまで奥深く滲透し、人々の日常普段の思考と行動規範を著しく歪めている現状をみるに、ここでのテーマである「近代超克への構想」、つまり自然循環型共生社会への構想それ自体を阻む私たち自身の足下の思想的土壌が、いかに分厚く根深いものであるかを思い知らされるのである。21 世紀の新たな社会構想は、何よりもまずこのことの自覚から出発しなければならない。

迫られる未来社会論の再構築

人間社会の基礎代謝をミクロのレベルで直接的に担う「家族」と「地域」の再生産を破壊する限り、人間社会のこの巨大な構造は、決して安定して存在し続けることはあり得ない。そうだとすれば、社会の大転換期にあつてはなおのこと、経済成長偏重のこれまでの典型的な「近代経済学」の狭い経済主義的分析の理論は言うまでもなく、19 世紀マルクス未来社会論以来の旧態依然たる「生産手段の社会化」論の枠内にとどまっている限り、現代社会の深刻な実態をより深層からトータルに把握し、その実態に即した未来への創造性豊かなかつ具体的道筋を明らかにすることはますます困難になってくる。私たちは今、このことに気づかなければならない。

III 21 世紀の未来社会論に欠かせない「地域研究」の理念と方法

1) 今あらためて根源的に考える — 「家族」とは一体何なのか

「常態化した早産」、人間に特有な「家族」の発生 ～哺乳動物一般と人間との分水嶺～

家族軽視の近代思想、その克服※ ～スイスの動物学者アドルフ・ポルトマン（1897～1982）を手がかりに～

※ 詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第二章（あらためて根源から考える — 人間とは、「家族」とは何か）148～164 頁。

2) 「新しい地域研究」の必要性 — 21世紀未来社会論構築のために

21世紀の新たな未来社会論の構築のためには、いま時代の大転換期に差しかかっているからこそなおのこと、現代社会のこの巨大な構造の最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」から出発して、それを基軸に社会を全一體的に考察する「新しい地域研究」が重要不可欠になってくる。では、そもそも「地域」とは、そして21世紀の今日の時代が求める「新しい地域研究」とは一体何なのであろうか。今、あらためて考え直さなければならない時に来ている。

ここで言う「地域」とは何か

「地域」とは、自然と人間との基礎的物質代謝の場、暮らしの場、いのちの再生産の場としての、人間の絆によるひとつのまとまりある、相対的に自律的な地理的・自然的、つまり生態的基礎単位である。この生態的基礎単位「地域」は、30～100戸前後の「家族」によって構成され、多くは伝統的な少なくとも近世江戸時代以来のムラ集落の系譜を引き継ぐものである。人間社会は、「家族」、生態的基礎単位「地域」(＝ムラ集落)、その上位の町、郡、県などいくつかの階梯を経てより広域へと次第に拡張しつつ、多重・重層的な地域階層構造を築きあげている。

人間とその社会への洞察は、とりとめもなく広大な現実世界の中から、任意に典型的なこの生態的基礎単位「地域」を抽出し、これを基軸地域モデルに設定し、多重・重層的な地域階層構造全体の中に絶えず位置づけながら、長期にわたり総合的に調査・研究することによってはじめて深まる。

21世紀未来社会を展望する「新しい地域研究」

現代は、世界のいかなる辺境にある「地域」も、いわゆる先進工業国の「地域」も、グローバル市場原理至上主義の世界構造の中に組み込まれている。こうした時代にあって、自然と人間という二大要素からなる有機的運動体であり、歴史的存在でもあるこの生態的基礎単位「地域」を、ひとつのまとまりある総体として深く認識するためには、(1)「地域」共時態、(2)歴史通時態、(3)「世界」場という異なる三つの次元の相を有機的に連関させて、具体的かつ総合的に考察することが求められる。こうすることによってはじめて、社会の構造全体を、そして世界をも、全一體的にその本質において具体的に捉えることが可能になってくる。やがてそれは、社会経済の普遍的にして強靱な理論に、さらには21世紀世界を見究める哲学にまで昇華されていく。地域未来学とも言うべきこの「新しい地域研究」は、こうして、21世紀の未来社会をも展望しうる方法論の確立にむかうものでなければならない。

こうした主旨からすれば、本来21世紀のこの「新しい地域研究」は、諸学の寄せ集めの単なる混合物であるはずもない。だとすれば、それはまさに時代が要請する壮大な理念のもとに、自然、社会、人文科学のあらゆる学問領域の成果の上に、事物や人間や世界の根源的原理を究める諸科学の科学、つまり21世紀の新たな哲学の確立と、それに基づく歴史観を導きの糸に、相対的に自律的な独自の学問的体系を築く努力が求められる。こうして確立される「新しい地域研究」、つまり地域未来学は、21世紀未来社会を見通し得る透徹した歴史観を新たな指針に、混迷する今日の現実世界に立ち向かっていくことになる。

総合科学としての「新しい地域研究」が21世紀の未来社会論を切り拓く

グローバル市場経済が世界を席捲し、「家族」を、そして「地域」を破局へと追い込んでいる。今こそその対抗軸として、「生命本位史観」とも言うべき新たな歴史観のもと、何よりもまず私たちの生命活動を直接的かつ基礎的に保障している「家族」と「地域」を、市場原理に抗する免疫力のある「家族」(＝「菜園家族」とそれを基盤とする自律的な「地域」)に甦らせ、大地に根ざした精神性豊かな人間本来のあるべき生活世界の構築を急がなければならない。そのために今、何をなすべきかが問われている。新たなパラダイムのもと、包括的で新しい地域未来学の確立と、「地域実践」の取り組みが求められている所以である。それは、3・11後の時代の大きな転換期にふさわしい新たな「経済学」を包摂した「新しい地域研究」の確立であり、21世紀を見通し、あるべき社会の未来の姿を提示し、しかもそこに至る具体的な道筋を明確に示し得る未来社会論の再構築ではないのか。この探究の道はたやすいものではないが、自然、社会、人文科学の諸分野の垣根を越えた真摯な対話によって、道は次第に拓かれていくにちがいない。

IV 近代を超克する「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道（B型発展の道）

伝統的な“森と海を結ぶ流域地域圏”の衰退、それがもたらしたもの

日本列島を縦断する脊梁山脈。この山脈を分水嶺に、太平洋側と日本海側へと水を分けて走る数々の水系。これらの水系を集めて流れる河川に沿って、かつては森と海を結ぶ流域循環型の地域圏が形成され、日本の国土をモザイク状に覆っていた。川上の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って集落が点在し、人々は山や田や畑をきめ細やかに活用し、自らのいのちをつないできた。森の豊かな幸は山々の村から平野部へと運ばれ、それとは逆に、平野や海の幸は森へと運ばれていった。森と野と海の人々は、互いに補完し合いながら、それぞれ独自の資源を無駄なく活用する自給自足度の高い、自律的な森と海を結ぶ流域循環型の地域圏を、太古の縄文以来、長い歴史をかけて築きあげてきた。

日本列島の各地に息づいていた、こうした自然循環型の数々の“森と海を結ぶ流域地域圏”は、戦後、高度経済成長の過程で急速に衰退していった。重化学工業重視路線のもと、莫大な貿易黒字と引き換えに、国内の農林漁業は絶えず犠牲にされ、人々は農山漁村の暮らしをあきらめ、都市へと移り住んでいった。

上流の山あいの集落では、若者が山を下り、過疎・高齢化が急速にすすみ、空き農家が目立つようになった。「限界集落」と化し、ついには廃村にまで追い込まれる集落が随所に続出。平野部の農村もまた然り。農業だけでは暮らしていけなくなり、今や農家の圧倒的多数が兼業農家である。近郊都市部の衰退によって、兼業すべき勤め先すら危うくなり、若い後継者の大都市への流出に悩んでいる。“森と海を結ぶ流域地域圏”の中核となってきた歴史ある中小都市では、巨大量販店の進出によって、従来の商店街や町並みの空洞化現象が急速に進行している。

高度経済成長に酔い痴れ、成長さえすれば万事うまくいくと信じてきた。マネーさえあれば何でも手に入るといつしか傲慢になり、長い歴史の中で先人から営々と受け継いできたこのかけがえのない“森と海を結ぶ流域地域圏”をこともあろうにいと簡単に捨て、置き去りにしてきた。その結果はどうだったのか。地方の惨憺たる荒廃であり、中小都市の疲弊のみならず、いまや巨大都市をも衰退へと向かわせている。わが国の今日の経済・社会、そして政治の深刻な全般的危機を招来した根源的原因是、まさにこのことにある。

修復不能に陥った深刻な矛盾

わが国経済は、長期にわたり成長・収益性の面で危機的状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、さらなる金融規制緩和の促進をもってしても、もはや限界に達したことを示している。小泉政権（2001～2006年）をはじめ、その後の相次ぐ自民、民主政権の頓挫は、まさにこのことを証明するものである。

小泉政権後、7次にわたり目まぐるしく変わる歴代政権は、あいもかわらず社会の根源的な変革を避け、今日の構造的過剰に根本から手を打つ政策を見出せず、手をこまねいているうちに、「失われた20年」はずでに過ぎ去り、今日に至っている。今突如、安倍政権が「地方選」目当てに喧伝しはじめたにわか仕込みの泥縄式「地方創生」などでは、どうにもならないことに気づくべきだ。

今や小手先の対症療法ではどうにもならない

今マスメディアを賑わしているアベノミクスなるものは、戦後70年におよぶ付けとも言うべき日本社会の構造的破綻の原因には向き合おうともせず、その場凌ぎの対症療法を性懲りもなく繰り返そうとしている。

3・11後の今、私たちは、東日本大震災のあの惨禍から本当に何を学び、何をなすべきなのか。ここに提起する構想が、少なくともそれを考える大切な一つの糸口になればと思う。

戦後高度経済成長の初期段階にはじまり、やがてメガバンク、さらには東電をはじめとする電力10社、鉄鋼、自動車、電機および巨大商社等々が財界の中枢を占め、経済・社会に君臨するに至った戦後日本経済の蓄積構造を深く吟味し、その統治体制を根本から変えなければならない時に来ている。

そのためには、何よりもまず、「生命本位史観」とも言うべき21世紀の新たな理念のもとに、社会の基盤となる「家族」と「地域」の再生から出発し、戦後歪められ疲弊しきった国土と社会構造の根本的修復へと

向かうものでなければならない。それはやがて、人間の尊厳を貶め、いのち削り心病む今日の市場原理至上主義「拡大経済」から、精神性豊かな人間復活の自然循環型共生社会、つまりグローバル市場原理に抗する免疫的自律世界への転換を、地域社会のおおもとから促していくことになる。

「菜園家族」の創出は近代超克の究極の槓杆である

サラリーマン現代賃金労働者は、はたして人間永遠不変の社会的生存形態なのか。近代を超克する 21 世紀の社会構想は、この根源的な問いからはじめなければならない。ここで提起する自然循環型共生社会は、人間存在を大自然界に包摂する新たなる世界認識のもとに、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理 (=自己組織化) に則して形成されるものであり、近代の所産とも言うべき賃金労働者に生産手段 (生きるに必要な最小限度の農地・生産用具など) を再び取り戻すことによって生まれる抗市場免疫の新たなる人間の社会的生存形態、つまり「菜園家族」の創出によってはじめて可能になる。

この「再結合」によって創出される家族小経営は、農業部門および非農業部門を基盤とするものに大別される。厳密には前者を「菜園家族」、後者を「匠商家族」と定義するが、通常はこれら 2 つを総称して広義の「菜園家族」と呼ぶことにしよう。

このような新しい人間の生存形態を基盤に据えたこの社会構想は、今日のグローバルな市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する、抗市場免疫の自律的世界の構築であることに注目しなければならない。この変革の道は、19 世紀未来社会論以来の核心である、生産手段の社会的規模での共同所有を基礎に共同管理・共同運営を優先・先行させる上からの「社会主義への道」(A型発展の道) に対峙するところの、現代賃金労働者と生産手段との「再結合」によって創出される「菜園家族」基調の C F P 複合社会※を経て自然循環型共生社会へ至る道 (B型発展の道) である。つまりそれは、社会の土台の基礎単位を構成する広範な人々が、自らの手で自らの生存形態を抗市場免疫の自律的な体質に変革することであり、日常普段の実に地道な主体的営為によって培われる、それこそ長期にわたる「静かなるレボリューション」なのである。

※ 後掲 2 の 3) で触れる。

1 近代超克の「菜園家族」構想、その前提となるいくつかの定義、基礎的概念

「人間」とは「家族」とは一体何なのか ~ 個体発生は系統発生を繰り返す (E・H・ヘッケル) ~

「常態化した早産」 ~ 哺乳動物一般と人間との分水嶺 (アドルフ・ポルトマン) ~

「地域」とは・・・自然と人間の二大要素からなる有機的運動体 ~ 総合的で豊かな人間発達の場 ~

社会の基礎単位「家族」 (= 人体の細胞) と森と海を結ぶ流域循環型地域圏 (= 人体)

細胞質を抜き取られ、核と細胞膜だけになった「干からびた細胞」 = 現代賃金労働者家族

根なし草同然の人間の社会的生存形態 (= 現代賃金労働者家族) で埋め尽くされた地域社会

~ 社会の衰退と破局の根源的原因 ~

労働過程 (自然と人間との物質代謝) と人間発達

石器から巨大高度技術への展開過程 ~ 私的所有の発生を起点に生産力の急上昇 ~

人間の社会的生存形態、その歴史的変遷 ~ 「自然への回帰と止揚」の歴史思想 ~

原始自由身分 → 古代奴隸的身分 → 中世農奴的身分 → 近代賃金労働者的身分

→ 「菜園家族」的身分 (賃金労働者 + 農民) → 高度自然社会の自由身分

自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理 (= 自己組織化※)

宇宙 (自然) の階層性 ~ 団粒構造 ~

私的所有の発生を起点に人間社会は「指揮・統制・支配」の特殊原理へシフト

~ 人間社会は、大自然界の内部に潜み増殖する悪性の癌細胞である ~

人間社会再生の残された究極の道**

～「菜園家族」構想によって、人間社会を「指揮・統制・支配」の特殊原理から
自然界の「適応・調整」の普遍的原理に戻すこと～

※詳しくは、スチュアート・カウフマン著、米沢登美子監訳『自己組織化と進化の論理』日本経済新聞社、1999年。

**詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章（今こそパラダイムの転換を）310～336頁。

2 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への具体的展開

1) 現代賃金労働者^{サラリーマン}と生産手段（最小限度の農地・生産用具など）との「再結合」

～自然と風土に根ざした「菜園家族」の創出と「地域」の再生～

週休2 + α 日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」・「^{しょうしょう}匠商家族」

「菜園家族」が都市から帰農して自給自足を試みる特殊な家族の特殊なケースとしてではなく、社会的に一般的な存在として成立するためには、一定の制度的条件が必要になる。それが週休2 + α 日制のワークシェアリングである。たとえば週休5日制であれば、週2日は従来型の雇用が社会的にも法制的にも保障され、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で週5日の「菜園」または「匠・商」基盤での仕事の成果と合わせて生活が成り立つようにする。これは一人当たりの週雇用労働時間を大幅に短縮し、かつ「菜園」または「匠・商」を基盤に成立する「短時間正規雇用」という新しい働き方の制度的確立、つまり「菜園家族型ワークシェアリング制」による新しいライフスタイルの実現と言える。人類にとってもともとあった自己の自由な時間を取り戻す、まさに人間復活そのものなのである。

21世紀における人間の新しい社会的生存形態「菜園家族」

～二重化された人格（賃金労働者 + 農民）— 近代と前近代の人格的融合～

市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」の創出

～家族が自給自足度を高めれば高めるほど、それだけ自らの抗市場免疫力は高まる～

「菜園家族型ワークシェアリング」による「短時間正規雇用制度」の確立

～雇用件数が大幅に拡大し、多様で柔軟な就業選択の可能性が広がる～

この制度のもとで、家庭および地域に滞留する時間は飛躍的に増大

～創造的で自由な人間活動の可能性が開かれる～

男性の「家庭・地域参加」と女性の「社会参加」の実現

家族機能・地域コミュニティの再生と、「菜園家族」基調の自然循環型共生社会にふさわしい新たな公的社会保障制度の両者が相俟って、健康で文化的な生き生きとした生活の持続的発展が保障される

～結果的に、社会保障費増大の合理的抑制、慢性的財政赤字（「先進国病」）の根本的解消にもつながる～

人間的諸能力の全面的開花と、大地に根ざした精神性豊かな生活世界の実現、真の人間復活へ

2) 「菜園家族」を育むゆりかごとしての“森と海を結ぶ流域循環型^{エリア}地域圏”の形成

高度経済成長の直前まで生き生きと息づいていた“森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏”の再生こそが、「菜園家族」の創出と育成にとって、なくてはならない前提条件となる。つまり“森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏”は、「菜園家族」を産み出す母体であり、それを育むゆりかごでもある。このことを視点を変えて言うならば、“森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏”再生の主體的担い手は、ほかでもなく新たに創出される「菜園家族」なのである。したがって、「菜園家族」と“森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏”の両者は、消長の命運をともにする不可分一体の関係にある。

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}は、草の根民主主義熟成の土壌である

「菜園家族」基調の地域協同組織「なりわいとも」、その多重・重層的で地味豊かな地域団粒構造
「菜園家族群落」※は日本型農業再生の鍵 ～高度な労農連携への道～

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}（＝郡）の中核都市、その新たな役割と「匠商家族」
～地方中核都市と農山漁村のネットワークの形成～

「菜園家族」・「匠商家族」を基調とする抗市場免疫の自律的地域社会の生成

※ 中規模専業農家を核に10戸前後の「菜園家族」が囲む、農と暮らしの新しい村落共同体。

3) 「菜園家族」・「匠商家族」基調のC F P複合社会とその展開過程

～資本主義セクターC (Capitalism)、家族小経営セクターF (Family)、公共的セクターP (Public)～

Cはきわめて厳格に規制され調整された資本主義セクター。Fは週休2+α日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他非農業基盤の自営業（＝「匠商家族」）を含む家族小経営セクター。Pは国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他公共性の高い事業機関および国有・公有の事業体、各種協同組合やNPOなどから成る公共的セクター。

時間をかけて家族小経営セクターFは漸次増大、それに伴い資本主義セクターCは質的变化を遂げつつ分散・縮小へ、公共的セクターPは次第に拡充の方向を辿る

これまで資本主義セクターCの企業にほとんど奪われていた人々の莫大な時間と知恵と力は、家族と地域に重点的に注がれることになる ～草の根の人々による近代超克への地道な実践が本格的に始動～

科学技術の巨大資本への集中・独占は抑制され、自然融和の新たな技術体系へと質的転換がはじまる

～農林漁業、伝統工芸・民芸などの素朴で細やかな技術体系や知恵の再評価、それらとやがて地方に分割・分散される旧来の「高度な」科学技術との融合 — E・F・シューマッハー『スモール・イズ・ビューティフル』の「中間技術」の高次具現化～

「菜園家族」・「匠商家族」の自然発生的「揺籃期」（今日の状態）から、真に民主的な地方自治体および政府のもとで成立するC F P複合社会の「本格形成期」を経て、さらなる高次の展開過程へ

4) C F P複合社会の生成・発展に果たす地方自治体の役割

住民・行政・企業の三者による恒常的な協議会の創設、その積極的活動

「菜園家族」育成のための公的「農地バンク」の創設（市町村レベル）

～農地と勤め口の一体的シェアリングの調整・促進・再調整～

5) 原発のない低炭素社会へ導く新たな仕組みC S S Kメカニズムの創設

「菜園家族」は次代の自然循環型共生社会を築く新しい芽であり、その創出と育成は、結果的にエネルギー消費総量の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止める究極のカギとなる。C S S Kメカニズムとは、県・国レベルに創設されるC S S K（^(C)CO₂削減と「菜園家族」創出の促進機構）と市町村レベルの公的「農地バンク」との連携によって、CO₂削減の営為つまり地球温暖化対策と、次代の社会的基盤となる「菜園家族」の創出・育成とを自動的に連動させつつ、両者の同時遂行・同時解決をはかろうとする新たな仕組みである。巨大企業など一定規模以上の事業体を対象に、CO₂排出量自体に「炭素税」を課し、「菜園家族」創出・育成のためのC S S K特定財源に充て運用する。*

※ 詳しくは、拙著『菜園家族21』（コモンズ、2008年）第2章の4「地球温暖化と『菜園家族』」72～104頁、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第七章（自然循環型共生社会へのアプローチ）257～269頁。

6) 「菜園家族」構想を資本の自己増殖運動の側面から考える ～21世紀を長期展望のもとに～

「菜園家族」の創出それ自体が、剰余価値の資本への転化のメカニズムそのものを狂わせ、「資本の蓄積・集中・集積過程」を抑制し、長期的には資本主義を根底から揺るがすものであること。つまり、社会の基礎単位である「家族」そのものを労・農一体的な新たな家族形態へと一つひとつ時間をかけて改造することが、資本の自己増殖のメカニズムを次第に衰退へと向かわせ、その結果として、「資本の自然遡行的分散過程」を社会の土台からゆっくりと着実に促す決定的に重要な契機になっていることに刮目したい。

それはとりもなおさず、18世紀イギリス産業革命を起点に成立した資本主義二百数十年におよぶ生成・展開の歴史過程において、おそらくははじめて、現実社会のさまざまな分野における広範な民衆一人ひとりの努力からはじまる、一見些細で何の変哲もないこの「菜園家族」創出という日常普段の地道な人間的営為が、結果的に市場原理に抗する免疫を自らの内につくり出し、資本主義そのものの崩壊過程を社会の基底部から確実に準備し、促進していくことを意味している。そこに、近代を根底から変え、歴史を大きく塗り替えていくその世界史的意義を見出すことができる。

むすびにかえて

1) いのちの思想を現実の世界へ — 私たちはあまりにも自然の流れから逆行している

今こそ日本国憲法を、世界にむかって高らかに再宣言すべき時に来ている。まさしく「菜園家族」構想は、日本国憲法の三原則「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の精神を地でゆくものである。

2) 混迷の時代だからこそ見失ってはならない未来社会への展望、そこへ到達する具体的道筋の探求

人間社会のあるべき姿を、宇宙、つまり大自然界における物質世界と生命世界の生成・進化のあらゆる現象を貫く、自然の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）に則して考える。*

<自然への^{レボリューション}回帰と止揚の歴史思想>

原始自然社会 → 古代奴隷社会 → 中世封建社会 → 近代資本主義社会 → 「菜園家族」基調のCFP複合社会
→ F P 複合社会（自然循環型共生社会）→ 高度自然社会（国家的権力の自然消滅，人間の全面的開花）

以上の人類史の全過程を3つの時代区分に要約すれば； 原始自然社会 → 階級社会 → 高度自然社会 となる。
(1) (2) (3)

上記(1)、(2)、(3)のそれぞれの時代区分における、人間社会の生成・進化を貫く基本原理は；

- (1) ～ 「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）
- (2) ～ 「指揮・統制・支配」の特殊原理
- (3) ～ 「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）

※ 詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章（今こそパラダイムの転換を）310～336頁。

21世紀の未来社会論は、人類史の基底に脈々と受け継がれてきた「自然への^{レボリューション}回帰と止揚」という民衆の歴史思想、つまり「自然と人間の再融合」の思想にしっかり裏打ちされたものでなければならない。そして、あるべき未来社会をめざす創造性豊かな、長期にわたるCFP複合社会形成の全過程を通じて、人々は自らの生産と暮らしの場において自己を鍛錬し、世界の道理を深く究め、優れた英知を獲得していく。こうしてはじめて、形骸化し形式化された上っ面だけの民主主義ではない、真の草の根民主主義思想の熟成は可能になる。

しかもこのプロセスは、身近な地域から自らの手で次代の生産と暮らしの礎を一つひとつ時間をかけて積み上げていく過程でもある。こうした実に長期にわたるプロセスを抜きにしたどんな「革命」も、たとえそれが議会を通じて一時期政権を掌握できたとしても、結局は、民衆の精神的・物質的力の脆弱さ故に綻びを見せはじめ、新たな専制的権力の跳梁を許し、ついには挫折せざるを得ない。まさにこの重い歴史的教訓の核心こそが、「静かなるレボリューション」に込められた変革の根源的な思想なのである。

3) いま私たちにもっとも欠けているものは

それは確かな意志をもって

遠い不確かな未来へ挑む

素朴で、繊細にして強靱な精神なのではないか

18 世紀産業革命以来、大地から引き裂かれ、「賃金労働者」となった人間の社会的生存形態は、今ではすっかり人々の常識となってしまった。しかし、やがて 21 世紀世界が行き詰まる中で、これにかわって新しく芽生えてくるものに、その席を譲らざるをえなくなるであろう。「菜園家族」は、まさしくこうした時代転換の激動の中から必然的にあらわれてくる、人間生存の新たな普遍的形態なのである。

「菜園家族」構想は、新しいこの人間の社会的生存形態とそれに基礎を置く新たな家族の登場の必然性と、人類史におけるその位置を明らかにすることから説き起こしている。その上で「菜園家族」に人間本来の豊かさと無限の可能性を見出し、人類究極の夢である大地への回帰と、人間復活の自由・平等・友愛の“高度自然社会”への止揚の必然性とその展開過程を探ろうとしている。ここで刮目すべきことは、この展開過程の初期段階に「菜園家族」基調の“CFP 複合社会”を明確に位置づけていることである。このことによってはじめて、“高度自然社会”（資本主義セクターCの公共的セクターPへの質的变化にともなって漸次達成されるFP複合社会）を単なる理念として終わらせることなく、そこへ到達するプロセスをより現実的、具体的かつ多面的に論じることが可能になってくる。

つまりこのCFP複合社会の設定によって、人類の最終目標とも言うべき“高度自然社会”に至る実に長期にわたる過程に、具体的な2つのプロセス、すなわちCFP複合社会の揺籃期（制度的には未確立の段階で、ごく限られた個々の人々によって細々と模索されている今日の時代）と、「真に民主的な政府」のもとではじめて始動するCFP複合社会の本格形成期の両者が、一体的に俎上にのぼってくる。そして、現実世界は極めて動態的かつ多様であり、観念の中で未来社会論を専ら訓詁学的に論ずるだけでは、もはやどうにもならないことに気づかされるはずだ。CFP複合社会を遠い未来への中間プロセスに位置づけ、それ自体を今日との連続性の中で社会変革の必要不可欠の階梯として重視するこの未来社会論が、過去のいかなる理論にも増して現実味を帯びてくる所以もここにある。

近代の価値観とはまったく異なる次元に、それとは対峙して、自然治癒力に優れ生き生きとした抗市場免疫の自律的家族、つまり「菜園家族」を地域に一つひとつ着実に築き上げていく。生活の自己防衛とも言うべき民衆のこうした日常普段の人間的営為は、やがて広く国民の合意を得て「菜園家族型ワークシェアリング」として制度的にも確立され、地域に定着していくことであろう。

「生産手段の共同所有」ではなく、「現代賃金労働者と生産手段との再結合」を軸に論理構成される近代超克のこの構想は、19 世紀以来考えられてきた数々の未来社会論をはるかに超えて、精神性豊かな新たな社会のあり方と、そこへ到達する現実社会に根ざした具体的かつ着実な道筋をも提起しているところにその特長がある。それは戦後高度経済成長の過程で無惨にも衰退していった家族と、その母胎とも言うべき森と海を結ぶ流域地域圏を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市の過密化とを同時解消するとともに、「菜園家族」基調の自然循環型共生の個性豊かな基礎的「地域」を日本列島の隅々にまで一つひとつバランスよく築き上げていく。こうして国土全体は、グローバル市場に対峙する抗市場免疫の自律的世界にゆっくり時間をかけて熟成されていくのである。

4) 近代を超克する 21 世紀の草の根未来社会論 — 混沌から調和へ

小にこだわり、あくまでも根源的に

どこまでも未完で、大きく、美しく

☆参考文献：『グローバル市場原理に抗する 静かなるレボリューション — 自然循環型共生社会への道—』

（小貫雅男・伊藤恵子、御茶の水書房、A5判・368頁、2013年）

『菜園家族 21 — 分かちあいの世界へ—』（小貫・伊藤、コモンズ、四六判・255頁、2008年）

『菜園家族物語 — 子どもに伝える未来への夢—』（小貫・伊藤、日本経済評論社、A5判・373頁、2006年）

『森と海を結ぶ菜園家族 — 21 世紀の未来社会論—』（小貫・伊藤、人文書院、A5判・447頁、2004年）

『菜園家族レボリューション』（小貫、社会思想社・現代教養文庫、208頁、2001年）

『週休五日制による三世代「菜園家族」酔夢譚』（小貫、Nomad、B5判・89頁、2000年）